

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)														
					財政健全化等	x	歳入総額	7,871,885	8,177,377	歳出総額	7,489,696	7,913,715	実質収支比率	6.6	5.1	経常収支比率	79.9	82.0															
市町村名	富士見町		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳入歳出差引	382,189	283,662	(1)	(86.8)	標準財政規模	5,084,877	4,988,235	財政力指数	0.57	0.60	公債費負担比率	8.9	8.5													
人口	22年国調(人)	15,338	産業構造				中部	79,077	79,077	積立金	52,512	11,528	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-												
	17年国調(人)	15,528					過疎	x	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	953,438	実質公債費比率	9.7	11.1	将来負担比率	57.7	62.5	資金不足比率(3)											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,328	第1次	17年国調	1,447	12年国調	1,432	低開発	x	基準財政収入額	2,125,449	2,304,594	基準財政需要額	4,028,879	4,057,843	標準税収入額等	2,714,492	2,952,839	経常経費充当一般財源等	4,129,021	4,104,299	歳入一般財源等	6,360,301	6,621,154									
	22.03.31(人)	15,399		第2次	3,157	3,353	指数表選定	x	基準財政収入額	4,028,879	4,057,843	標準税収入額等	2,714,492	2,952,839	経常経費充当一般財源等	4,129,021	4,104,299	歳入一般財源等	6,360,301	6,621,154													
面積(km ²)	144.66		第3次	36.4	39.1	地方債現在高	5,112,449	5,175,924	うち公的資金	4,727,723	4,845,612	債務負担行為額(支出予定額)	320,752	354,353	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	62,500	265,200													
人口密度(人/km ²)	106			4,062	3,774	積立金	876,935	824,423	減債基金	550,130	449,551	現在高	1,520,074	1,272,318	その他特定目的基金																		
世帯数(世帯)	5,634		職員状況				臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市市区町村長	1	4,949	一般職員	142	433,242	3,051	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	-	-	教育公務員	-	-	議会議長	1	2,880	議会副議長	1	2,240	議会議員	9	2,010
	収入役	-	-		うち消防職員	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	5,340		教育公務員	-	-	-	-	議会議長	1	2,880	議会副議長	1	2,240	議会議員	9	2,010	臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3					
	副市市区町村長	1	5,920		議会議長	1	2,880	議会副議長	1	2,240	議会議員	9	2,010	臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3										
	収入役	-	-		議会副議長	1	2,240	議会議員	9	2,010	臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3													
	教育長	1	5,340		臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3																			
	副市市区町村長	1	5,920		議会議員	9	2,010	臨時職員	4	8,948	2,237	合計	146	442,190	3,029	ラスバイレス指数	96.3																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,385,806	30.3	2,385,806	50.2	普通税	2,382,324	99.9	-	議会費	57,436	0.8	-	57,436	
地方譲与税	165,337	2.1	165,337	3.5	法定普通税	2,382,324	99.9	-	総務費	1,645,916	22.0	295,918	1,415,579	
利子割交付金	8,093	0.1	8,093	0.2	市町村民税	757,436	31.7	-	民生費	1,704,451	22.8	5,545	1,072,351	
配当割交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	個人均等割	15,278	0.6	-	衛生費	488,791	6.5	13,489	466,831	
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0	所得割	615,585	25.8	-	労働費	49,481	0.7	-	639	
地方消費税交付金	164,816	2.1	164,816	3.5	法人均等割	52,221	2.2	-	農林水産業費	449,927	6.0	149,411	231,076	
ゴルフ場利用税交付金	14,288	0.2	14,288	0.3	法人税割	74,352	3.1	-	商工費	715,308	9.6	32,775	526,802	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,519,301	63.7	-	土木費	874,570	11.7	141,321	765,899	
自動車取得税交付金	36,766	0.5	36,766	0.8	うち純固定資産税	1,515,321	63.5	-	消防費	301,902	4.0	35,607	286,990	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,874	1.6	-	教育費	607,394	8.1	36,212	589,531	
地方交付金	31,239	0.4	31,239	0.7	市町村たばこ税	66,634	2.8	-	災害復旧費	1,380	0.0	-	589	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,499	0.2	15,499	0.3	鉱産税	79	0.0	-	公債費	593,140	7.9	-	564,389	
減収補填特例交付金	15,740	0.2	15,740	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,079,146	26.4	1,903,430	40.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,903,430	24.2	1,903,430	40.0	目的税	3,482	0.1	-	歳出合計	7,489,696	100.0	710,278	5,978,112	
特別交付税	175,716	2.2	-	-	法定目的税	3,482	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	4,888,296	62.1	4,712,580	99.1	入湯税	3,482	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,988	0.0	2,988	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,294,365	30.6	1,732,649	1,709,423	33.1
分担金・負担金	60,724	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,179,894	15.8	998,059	976,976	18.9
使用料	213,126	2.7	19,618	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	744,134	9.9	570,629	-	-
手数料	11,110	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	521,331	7.0	170,201	168,058	3.3
国庫支出金	420,605	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	593,140	7.9	564,389	564,389	10.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,385,806	100.0	-	内元利償還金	593,140	7.9	564,389	564,389	10.9
都道府県支出金	815,436	10.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	18,555	0.2	5,749	0.1	徴収率	99.3	96.9	99.3	96.9	4,483,673	59.9	3,745,735	2,419,598	46.8
寄附金	23,357	0.3	-	-	(%)	99.1	96.9	99.0	97.0	1,185,027	15.8	998,805	833,195	16.1
繰入金	416,321	5.3	-	-	市町村民税	99.1	96.9	99.0	97.0	46,316	0.6	40,131	40,131	0.8
繰越金	263,662	3.3	-	-	純固定資産税	99.4	96.6	99.3	96.6	1,678,453	22.4	1,458,048	1,172,147	22.7
諸収入	300,305	3.8	13,971	0.3	公営事業等への繰出				補助費等	477,030	6.4	471,000	470,967	9.1
地方債	437,400	5.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	477,030	6.4	471,000	470,967	9.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,311,057	実質収支	101,616	繰入金	733,173	9.8	682,576	374,125	7.2
うち臨時財政対策債	414,000	5.3	-	-	下水道	568,000	再差引収支	97,794	積立金	600,704	8.0	516,175	-	-
歳入合計	7,871,885	100.0	4,754,906	100.0	観光施設	180,000	加入世帯数(世帯)	2,283	投資・出資金・貸付金	240,000	3.2	50,000	-	-
					介護サービス	11,533	被保険者数(人)	4,103	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					上水道	9,884	被保険者	69	投資的経費計	711,658	9.5	499,728	-	-
					国民健康保険	196,971	1人当り	80	うち人件費	404	0.0	404	-	-
					その他	344,669	保険給付費	212	普通建設事業費	710,278	9.5	499,139	-	-
									うち補助	47,338	0.6	10,637	-	-
									うち単独	647,978	8.7	487,904	-	-
									災害復旧事業費	1,380	0.0	589	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,489,696	100.0	5,978,112	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県富士見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,740	7,366	372	324	36	5,258	
2 富士見町有線放送電話特別会計	133	123	10	10	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	7,874	7,491	382	335		5,258	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 富士見町国民健康保険特別会計	1,428	1,326	102	102	197	0	0		
2 富士見町後期高齢者医療特別会計	145	143	2	2	40	0	0		
3 富士見町老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0		
4 富士見町水道事業会計	609	516	93	754	10	1,336	7		法適用企業
5 富士見町下水道事業会計	1,146	986	158	717	568	10,327	505		法適用企業
6 富士見町観光施設貸付事業特別会計	284	284	0	0	180	1,623	0		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,575		13,286	512		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 諏訪広域連合								
2 (一般会計)	185	160	25	25	-	-	-	
3 (特別養護老人ホーム運営特別会計)	421	330	91	91	-	-	-	
4 (諏訪施設ハヤビコ特別会計)	422	394	28	28	-	439	41	
5 (介護保険特別会計)	13,806	13,753	53	53	-	-	-	
6 (諏訪広域消防特別会計)	1,999	1,841	158	158	-	371	29	
7 (ふるさと市町村基金事業特別会計)	21	12	9	9	-	-	-	
8 常陸衛生施設組合	209	168	41	41	-	-	-	
9 諏訪南行政事務組合								
10 (一般会計)	65	54	11	11	-	7	1	
11 (ごみ処理事業特別会計)	747	688	59	59	-	317	65	
12 (英遊館事業特別会計)	67	67	0	0	-	2	1	
13 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
14 長野県後期高齢者医療広域連合:一般会計	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
15 長野県後期高齢者医療広域連合:後期高齢者医療事業会計	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
16 長野県市町村総合事務組合:一般会計	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
17 長野県市町村総合事務組合:非常勤職員公務災害補償特別会計	15	14	1	1	8	-	-	
18 高位地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
19 長野県地方財源納付機構	3	3	0	0	-	-	-	
20								
計 一部事務組合等				5,257		1,136	137	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費超過又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 富士見町土地開発公社	50	45	5	65	0	1,429		701	
2 (社)富士見町開発公社	116	-631	2	0	1,000		55	50	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県富士見町

人口	15,328人	(H23.3.31現在)
面積	144.66km ²	
人口密度	106.1人/km ²	
総収入	7,871,885千円	
総支出	7,489,896千円	
経常収支	334,723千円	
標準財政規模	5,084,877千円	
地方債現在高	5,112,449千円	

実収赤字比率	- %
実収赤字比率	- %
実収赤字比率	9.7 %
将来負担比率	57.7 %

市町村類型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1		

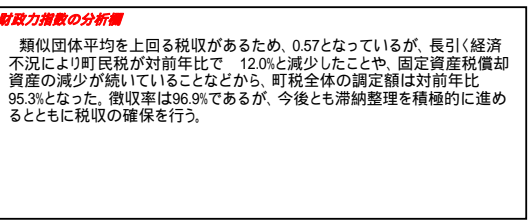
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

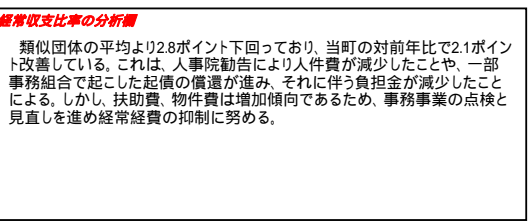
類似団体内順位 9/33 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

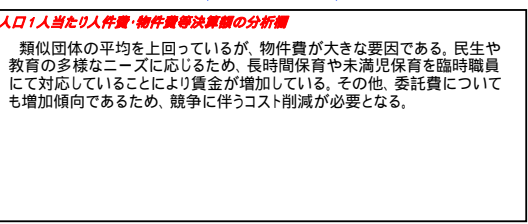
類似団体内順位 11/33 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,942円]

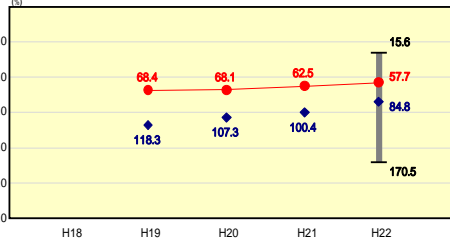
類似団体内順位 29/33 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



将来負担の状況

将来負担比率 [57.7%]

類似団体内順位 7/33 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

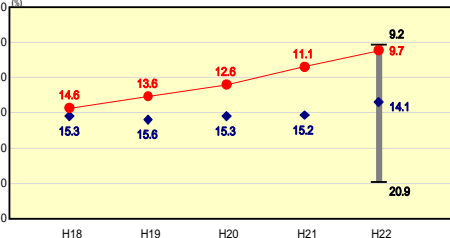


将来負担比率の分析欄
類似団体平均に比べ27.1ポイント下回っており、当町の対前年比で4.8ポイント改善している。大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の新規発行をしていないことなどから、将来負担額が減少している。今後も後世への負担を軽減するよう実施については、総点検を行い財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 2/33 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

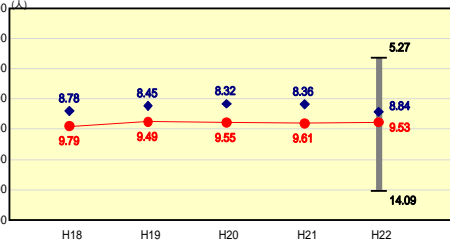


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を4.4ポイント、長野県平均を2.1ポイント下回っており、当町の対前年比で 1.4ポイントとなった。これは下水道事業に係る起債の償還や一部事務組合で起こした起債の償還が順調に進んでいる結果で、今後、新たな地方債を発行する場合も計画的に行い公債費の適正化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]

類似団体内順位 23/33 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

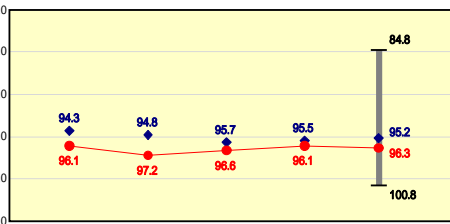


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の平均を0.69人多い結果であるが、概ね平均値となっている。今後も住民サービスを低下させないよう職員の適正な配置をおこない、長期的視野に立った業務委託など、定員管理計画と合わせ検討を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 18/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均を1.1ポイント、長野県平均と比較しても1.0ポイント上回っている。計画的な職員採用等により年齢構成の不均等が解消されるよう努め、適正な管理をおこなう。

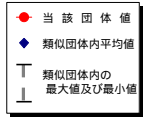
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

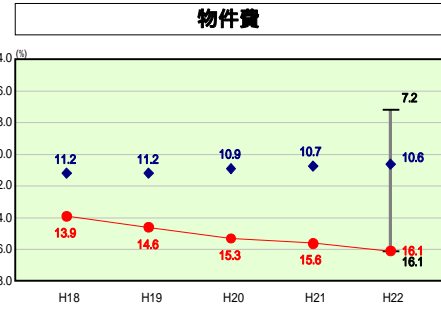
長野県富士見町

経常収支比率の分析

人口	15,328	人(H23.3.31現在)		実収支比率	-	%			
面積	144.66	km ²		実収支公債費比率	9.7	%			
入出総額	7,871,885	千円		実収支公債費比率	57.7	%			
歳入	7,489,696	千円		市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1	H21 - 1	H22 - 1
歳出	334,723	千円		(年度毎)	H21 - 1	H22 - 1			
標準財政規模	5,084,877	千円							
地方債現在高	5,112,449	千円							

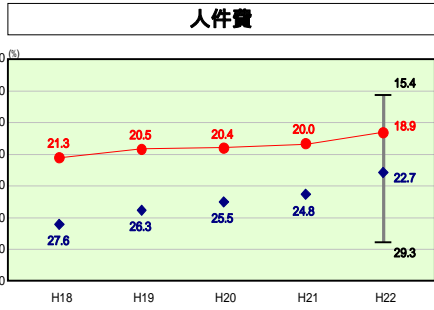


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



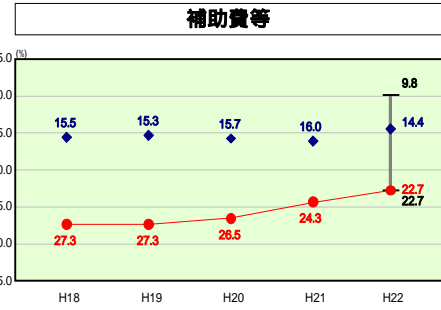
物件費の分析

物件費が類似団体に比べ5.5ポイント上回り、類似団体の中で最高値となっている。これは民生や教育の現場に臨時職員を多く配置するための賃金や、委託費などが大きな要因である。類似団体の平均値が緩やかに下降しているのに反し、当町においては上昇傾向にあるため、臨時職員の配置見直しや委託費の削減などに努める。



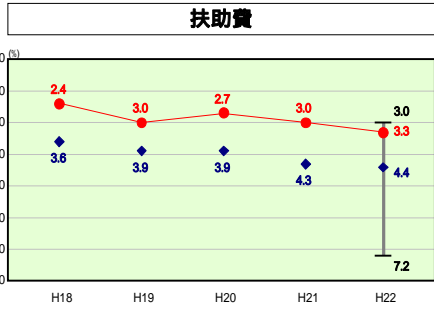
人件費の分析

類似団体の平均を3.8ポイント、長野県平均を1.8ポイント下回っており、経常収支比率にしろ人件費の割合は少ない。しかし人件費に準ずる費用として、物件費に含まれる賃金を比較すると類似団体の平均を大きく上回っており、これらも含めた人件費全体を抑制する必要がある。



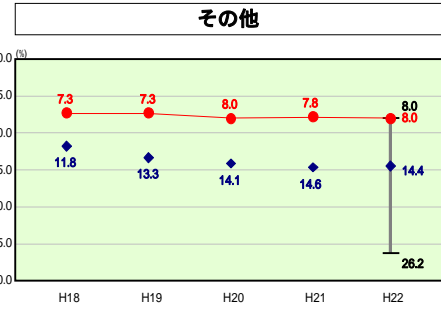
補助費等の分析

公営企業への負担金が大きく、類似団体の平均に比べ8.3ポイント上回り、類似団体中の最高値となっているが、当町の前年と比較すると1.6ポイント減少している。これは、一部事務組合等の起こした起債の償還が進むにつれ、それに伴う負担金も減少したことによるものである。



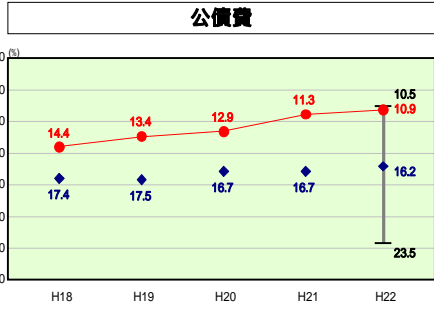
扶助費の分析

類似団体の平均を1.1ポイント、長野県平均を3.0ポイント下回っているが、当町の対前年比で0.3ポイントの増となっている。これは子ども手当が大きな要因であるが、その他の扶助費も増加傾向にあるため、各種手当のための資格審査等を適正に行う必要がある。



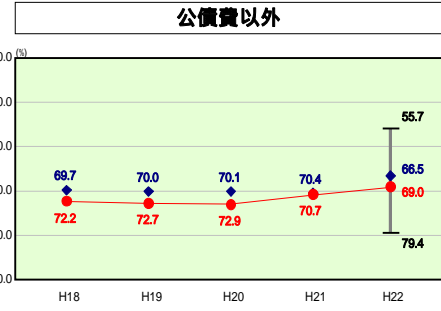
その他の分析

類似団体の平均を6.4ポイント下回っており、類似団体の中で最低値となっている。その他の主なものに繰出金があげられるが、下水道事業会計が地方公営企業法の全部を適用しているために負担金として処理され、繰出金に含まれないことにより、その他の割合が少ないと考えられる。



公債費の分析

類似団体の平均値を5.3ポイント下回っており、類似団体の中では二番目に少ない値となっている。しかし公債費に準ずる費用として、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは下水道事業の起債償還に伴う負担金によるもので、補助費等の割合が大きくなっている要因でもある。



公債費以外の分析

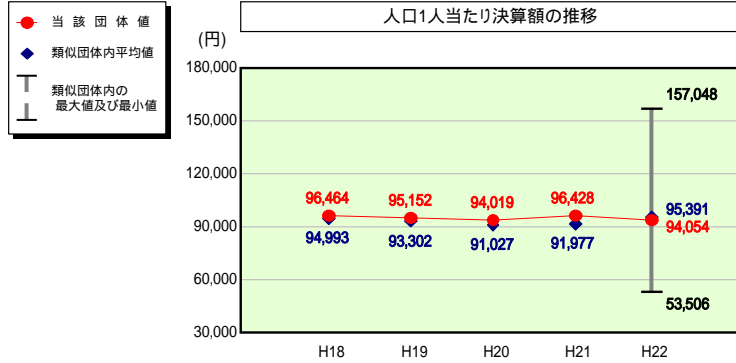
公債費を除く経常収支比率の割合についても、類似団体の平均を2.5ポイント下回っており年々減少している。しかし地方税をはじめとする経常収入の伸びが見込めない中、物件費や扶助費は増加傾向にあり、経常経費全体を抑制する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県富士見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



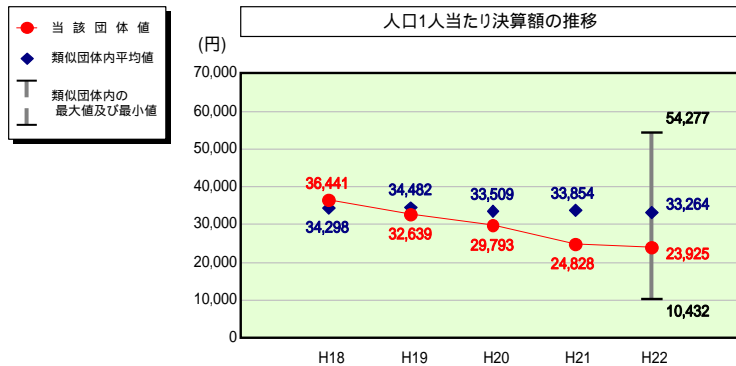
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,179,894	76,976	77,441	0.6
賃金(物件費)	153,382	10,007	6,435	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	205,985	13,438	14,268	5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,095	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	404	26	1,380	98.1
退職金	98,008	6,394	8,571	25.4
合計	1,441,657	94,054	95,391	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	8.84	0.69
ラスパイレス指数	96.3	95.2	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

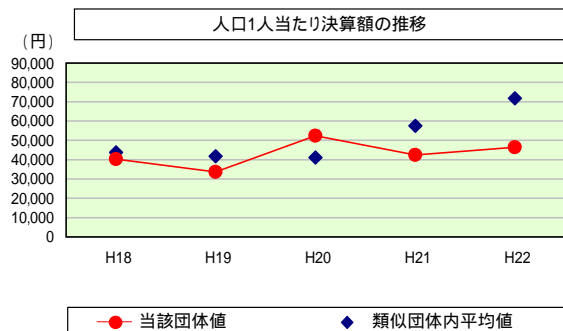


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	604,673	39,449	51,462	23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	512,335	33,425	20,706	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,503	5,383	6,415	16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,918	2,148	3,270	34.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	28,751	1,876	1,996	6.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	836,954	54,603	46,598	17.2
合計	366,724	23,925	33,264	28.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

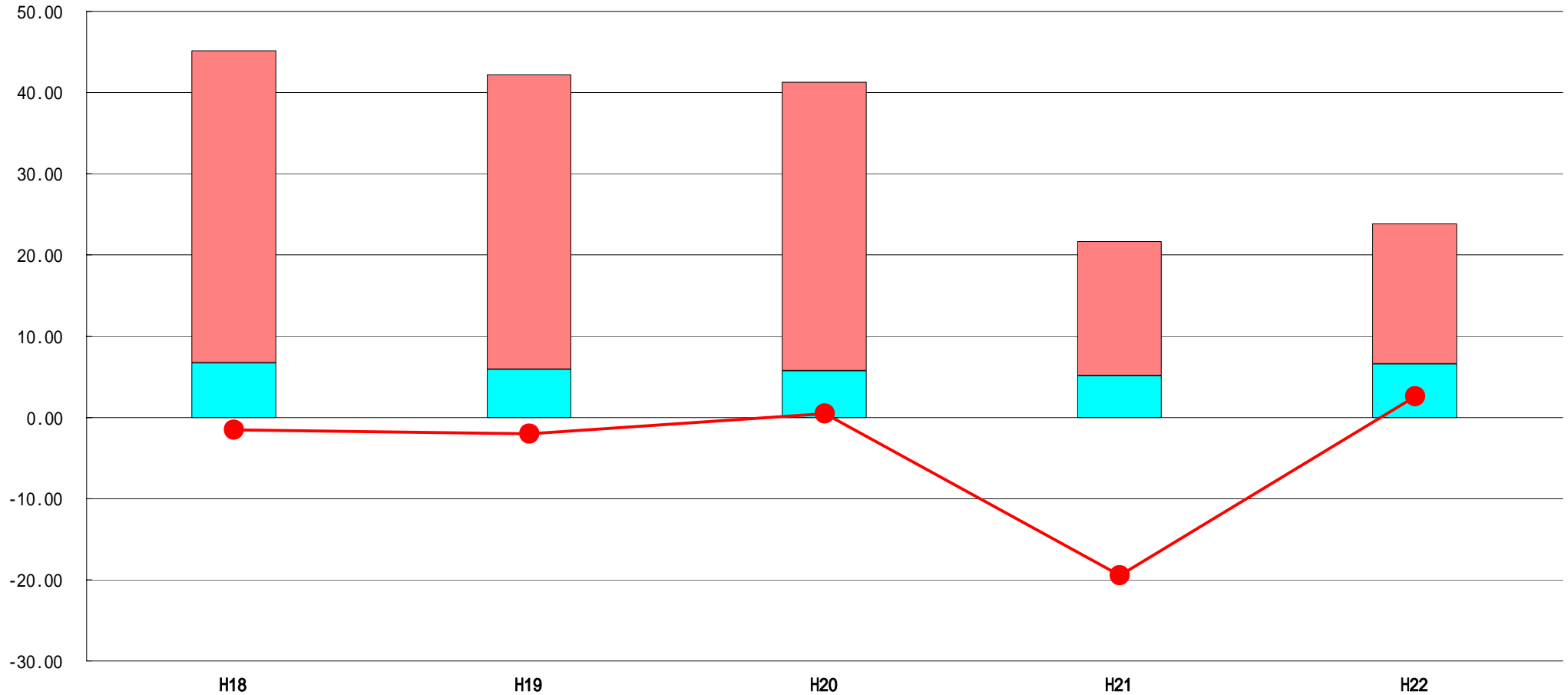
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	626,443	40,338	6.3	43,735	12.7	6.4
うち単独分	370,737	23,872	13.4	26,982	16.5	3.1
H19	521,295	33,647	16.6	41,791	4.4	12.2
うち単独分	427,198	27,574	15.5	25,330	6.1	21.6
H20	805,331	52,294	55.4	41,097	1.7	57.1
うち単独分	734,446	47,691	73.0	23,651	6.6	79.6
H21	653,083	42,411	18.9	57,455	39.8	58.7
うち単独分	557,558	36,207	24.1	33,958	43.6	67.7
H22	710,278	46,339	9.3	71,812	25.0	15.7
うち単独分	647,978	42,274	16.8	35,025	3.1	13.7
過去5年間平均	663,286	43,006	4.6	51,179	9.2	4.6
うち単独分	547,583	35,524	13.6	28,989	3.5	10.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県富士見町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.46	36.31	35.54	16.53	17.25
 実質収支額		6.69	5.89	5.74	5.12	6.58
 実質単年度収支		1.53	2.02	0.48	19.48	2.59

分析欄

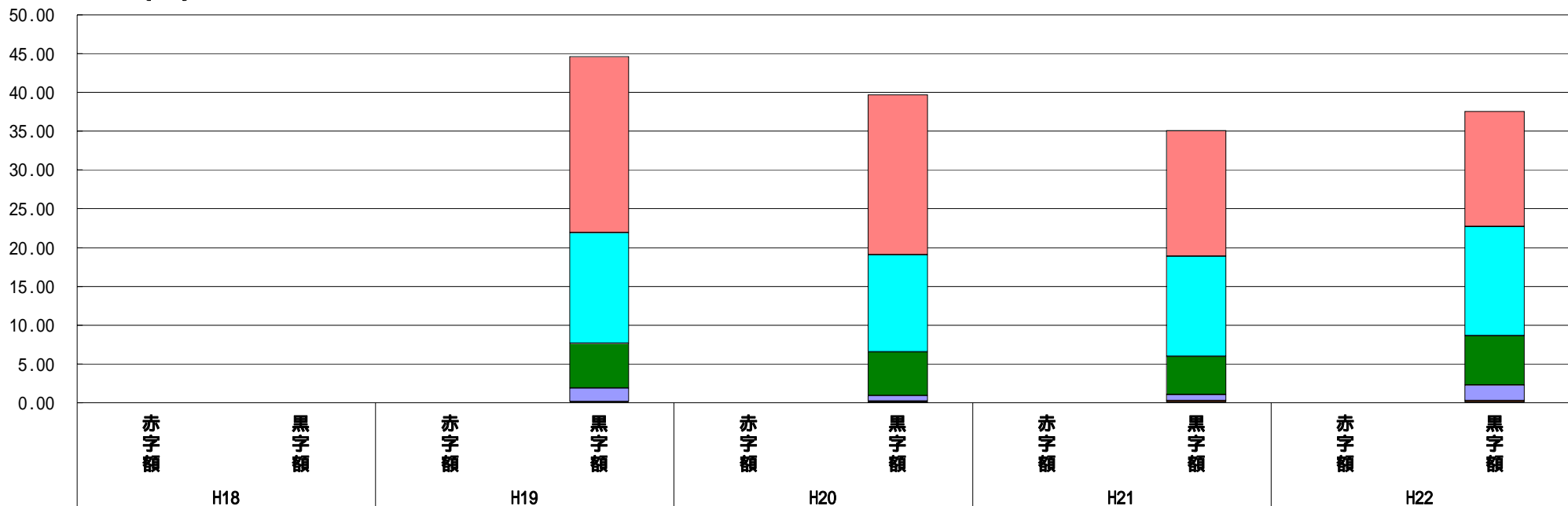
標準財政規模は、徐々に増加傾向にある。H21に財政調整基金と実質単年度収支の割合が大きく減少しているが、これは第三セクターへの長期貸付金によるもので、その財源として財政調整基金を取崩したことによる。標準財政規模の20%程度の財政調整基金残高を確保するよう、H22には財政調整基金の積立てを行い、今後も継続していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県富士見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
富士見町水道事業会計		-	22.75	20.64	16.26	14.83
富士見町下水道事業会計		-	14.22	12.53	12.87	14.10
一般会計		-	5.80	5.62	4.95	6.38
富士見町国民健康保険特別会計		-	1.73	0.68	0.80	2.00
富士見町有線放送電話特別会計		-	0.08	0.12	0.18	0.20
富士見町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.05	0.05
富士見町観光施設貸付事業特別会計		-	0.06	0.01	0.00	0.00
富士見町老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

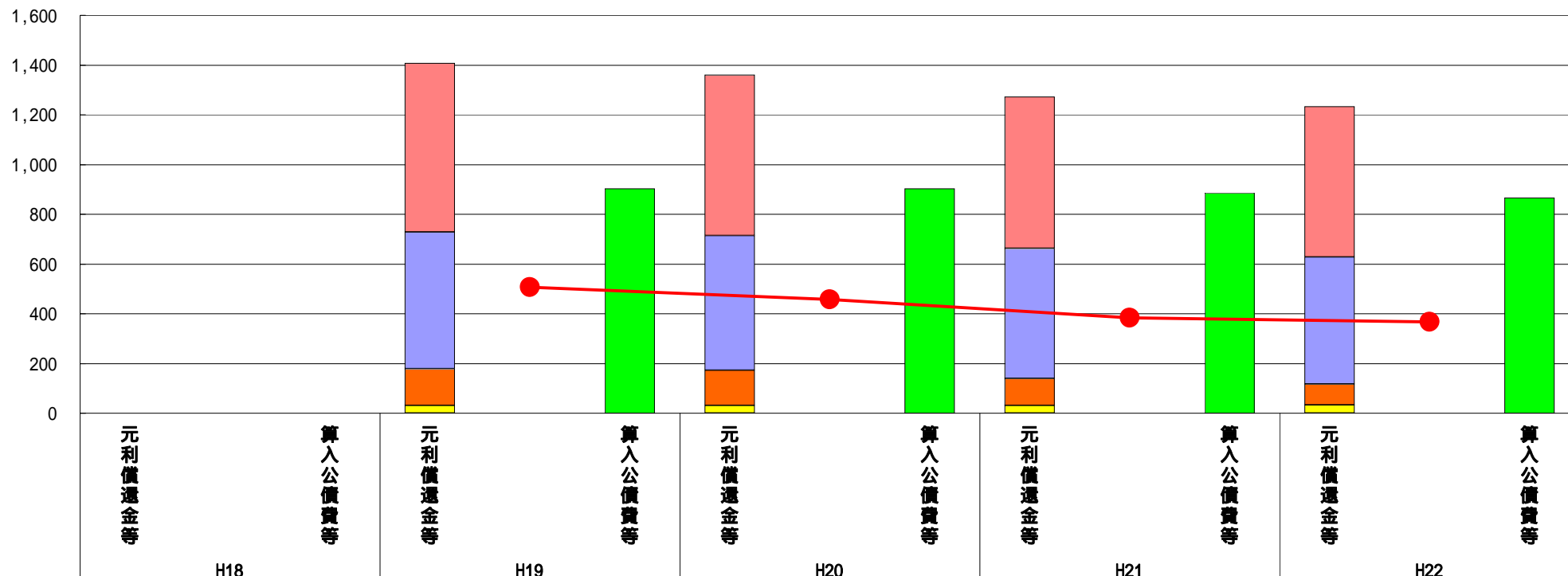
各会計ともに赤字額は計上していない。水道事業会計では、料金収入の多くを大手企業1社に依存しているが、長引く経済不況により減収が続き、標準財政規模に対する黒字額も割合も減少している。国民健康保険特別会計において、H22に1.8%の増となっているが、財政支援のための特別繰出をおこなったことによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県富士見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	680	646	609	605	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	549	542	522	512	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	148	142	110	83	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	30	30	33	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	902	902	887	866	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	506	458	384	367	

分析欄

元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金ともに地方債の償還が進み、新たな大型投資が行われないため順調に減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

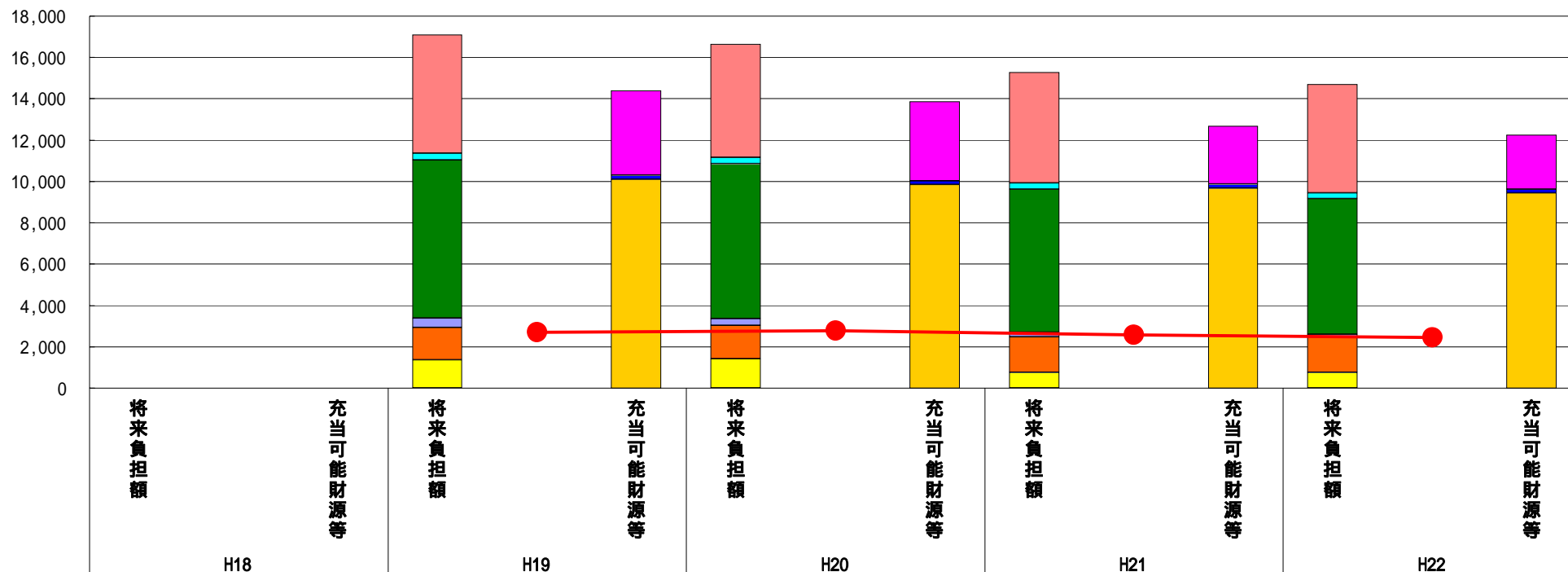
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県富士見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,725	5,480	5,330	5,258	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	337	310	301	275	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,633	7,496	6,939	6,563	
	組合等負担等見込額	-	463	322	217	137	
	退職手当負担見込額	-	1,557	1,625	1,710	1,721	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,368	1,413	765	750	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,077	3,848	2,812	2,644	
	充当可能特定歳入	-	210	185	194	167	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,099	9,839	9,675	9,442	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,699	2,775	2,581	2,452	

分析欄

一般会計の地方債残高、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額ともに地方債の償還が進み、残高が順調に減少しているため、新たな大型投資がない限り将来負担は減少する。H21に設立法人等の負債額等負担見込額が大きく減少したのは、第三セクターへ長期貸付を行い、損失補償債務を返済したことによる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。